

# 第3節 地域におけるICT利活用の進展状況

## 1 自治体アンケート調査結果

総務省では、地域におけるICT利活用の実態を定量的かつ継続的に可視化するため、全国の1,788の地方公共団体（以下、「自治体」）を対象にしたアンケート調査を2009年度から実施している\*1。本節ではその結果の検討を通じて、地域においてICT利活用が実際のどの程度進展しているかを検証する。2016年度の調査ではICTを活用した事業の実施状況や成果、課題等について尋ね、1,104自治体（有効回収率61.7%）から回答を得た。

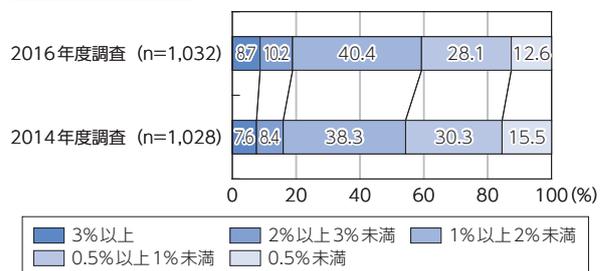
### 1 共通事項

ICTを利活用した街づくりを進める上で、自治体の予算や各種取組、課題について尋ねた。

#### ア 予算

総予算に占めるICT関連予算\*2の割合をみると「1%以上2%未満」（40.4%）が最も多く、次いで「0.5%以上1%未満」（28.1%）となった。経年でみると「0.5%未満」と「0.5%以上1%未満」の割合が減少する一方、1%以上回答した自治体の割合は増加しており、総予算に占めるICT関連予算の割合は増加傾向であると推察される（図表6-3-1-1）。

図表6-3-1-1 総予算に占めるICT関連予算の割合

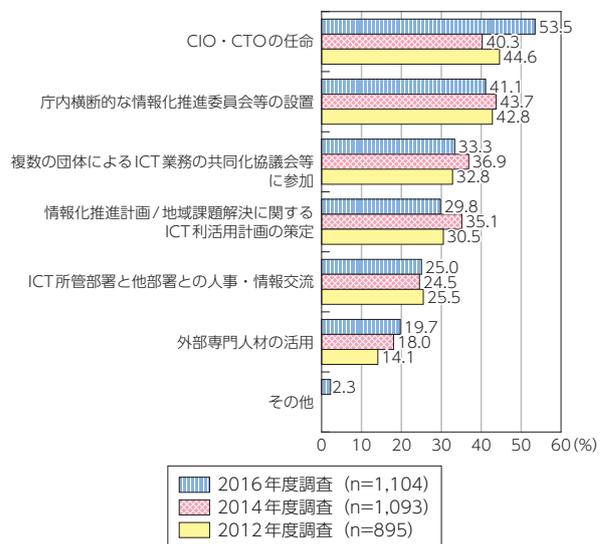


(出典)総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

#### イ 各種取組

ICTに関する各種取組について実施しているものを尋ねた。「CIO・CTOの任命」（53.5%）が最も多く、次いで、「庁内横断的な情報化推進委員会等の設置」（41.1%）、「複数の団体によるICT業務の共同化協議会等に参加」（33.3%）の順となった。経年でみると「CIO・CTOの任命」が大きく増加し、半数以上の自治体で実施されていることがわかる（図表6-3-1-2）。

図表6-3-1-2 各種取組の実施状況



(出典)総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

#### ウ 各分野でICTを利活用する自治体数

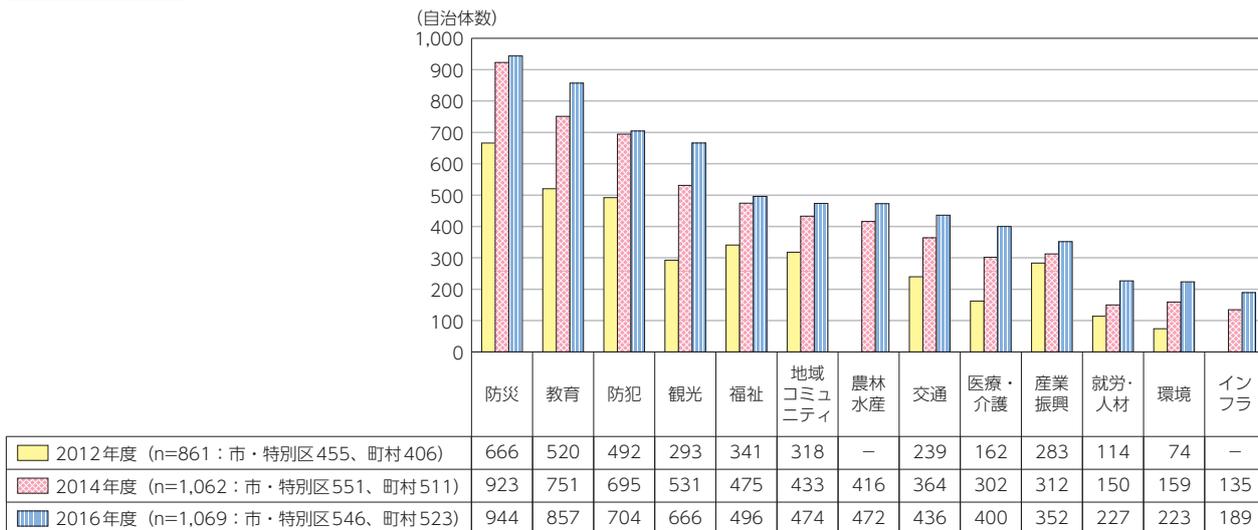
各分野でICTを利活用した事業を「実施している」または「参加・協力している」と回答した自治体の数を経年で比較\*3すると、いずれの分野でも増加傾向である（図表6-3-1-3）。特に、2014年度から2016年度にかけては「教育」、「観光」、「医療・介護」の各分野で100自治体程度の増加が見られる。

\*1 アンケート調査の概要については、巻末付注6を参照

\*2 ICT関連の政策経費、ICT機器購入費、レンタル・リース、回線使用料、機器・ソフトの保守料、派遣要員、人件費、委託費、安全対策費、各種研修費用、その他の関連経費の合計

\*3 2012年度調査では、「農林水産」、「インフラ」分野について調査を実施しておらず、「産業振興」に農業を含んでいる。また、各年度とも集計対象から都道府県を除いている。

図表 6-3-1-3 ICT を利活用する自治体数 (分野別)

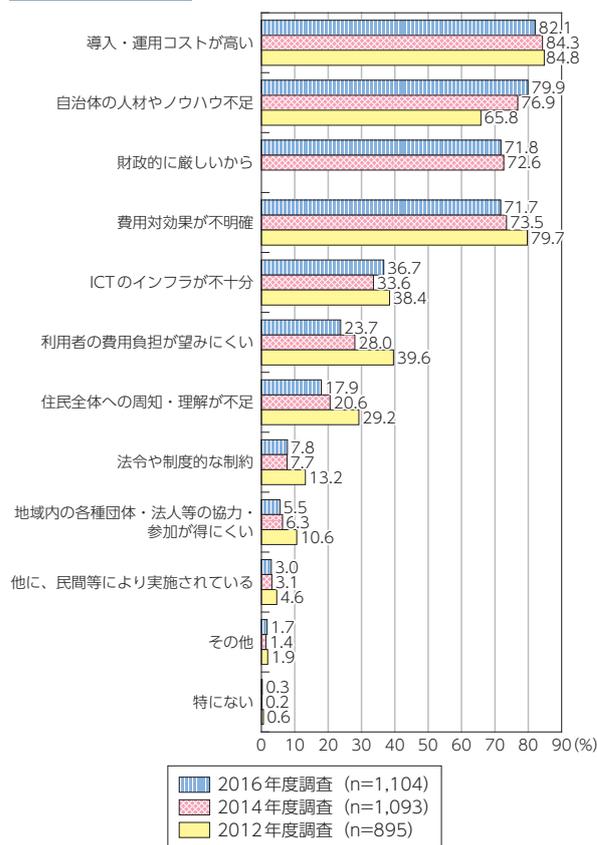


(出典) 総務省「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」(平成 29 年)

### 工 課題

地域での ICT 利活用による事業を進める上での大きな課題 (問題点) について上位 5 位までを尋ねた\*4。「導入・運用コストが高い」(82.1%) が最も多く、次いで「自治体の人材やノウハウ不足」(79.9%)、「財政的に厳しいから」(71.8%)、「費用対効果が不明確」(71.7%) の順となった。経年でみると「利用者の費用負担が望みにくい」が減少傾向にある一方、「自治体の人材やノウハウ不足」が増加傾向にある (図表 6-3-1-4)。

図表 6-3-1-4 ICT 利活用事業を推進する上での課題



(出典) 総務省「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」(平成 29 年)

## 2 分野別の ICT 利活用状況

アンケートでは、医療・介護、福祉、教育等の行政分野ごとに、2016 年度に ICT システムを利活用した具体的な事業を自治体又はその関連団体が運営しているか、あるいは何らかの形で運営に参加・協力\*5しているかを尋ねた。また、各事業を運営、または何らかの形で参加・協力していると回答した自治体に対しては、当初想定してい

\*4 2012 年度は「自治体の人材やノウハウ不足」を「自治体のノウハウ不足」として尋ねている。選択肢「財政的に厳しいから」は 2014 年度調査で新設したため、2012 年度の調査結果はない。

\*5 各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力など

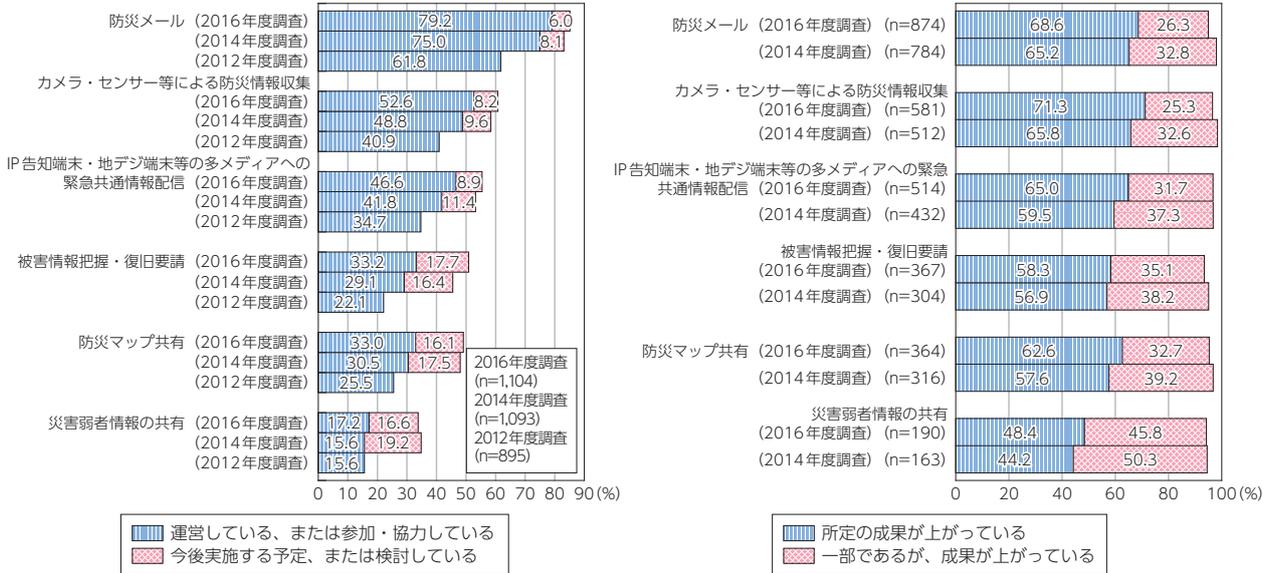
た成果の有無についても尋ねた\*6。

ア 防災分野

防災分野では、「防災メール」が8割近い実施率となり、「カメラ・センサー等による防災情報収集」も5割を超えた(図表6-3-1-5)。経年でみると、各事業の実施率は約2割から8割と差異が見られるものの全ての事業で実施率が上昇しており、防災分野でのICT利活用が進んでいることがわかる。

当初想定していた成果の有無については、いずれの事業についてもほぼすべての自治体が一定の成果を得られていると回答している。

図表6-3-1-5 防災分野におけるICT利活用状況と成果



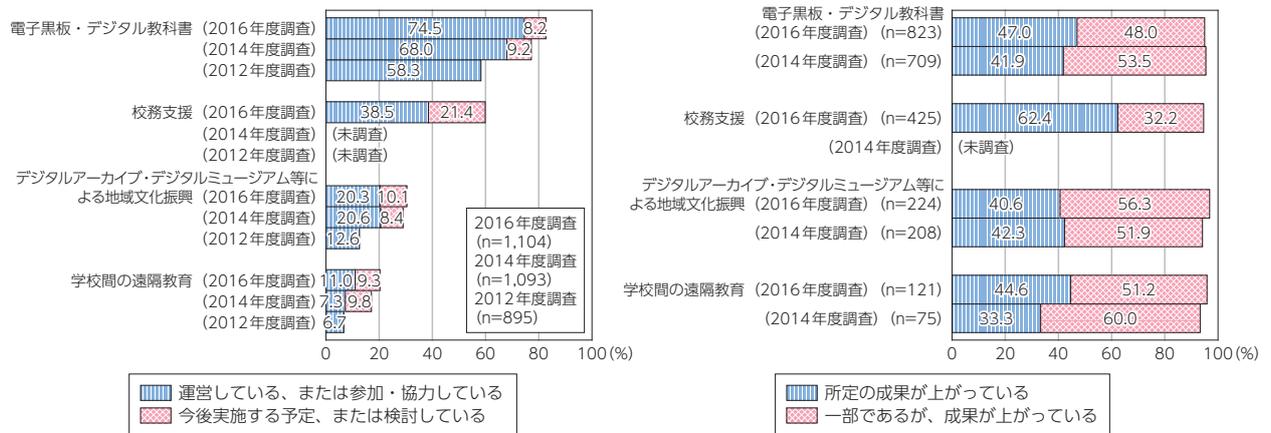
(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

イ 教育分野

教育分野では、「電子黒板・デジタル教科書」が7割を超える実施率となり、「校務支援」も3割を超えた(図表6-3-1-6)。経年でみると、「電子黒板・デジタル教科書」と「学校間の遠隔教育」で増加が見られる\*7。

当初想定していた成果の有無については、いずれの事業についても9割強の自治体が一定の成果を得られていると回答し、「学校間の遠隔教育」では所定の成果が上がっているという自治体の割合が増加した。

図表6-3-1-6 教育分野におけるICT利活用状況と成果



(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

\*6 運営、または何らかの形で参加・協力していると回答した自治体数が100以上の事業のみ図表に結果を掲載している。また、2012年度は成果の有無について尋ねていないため掲載しない。

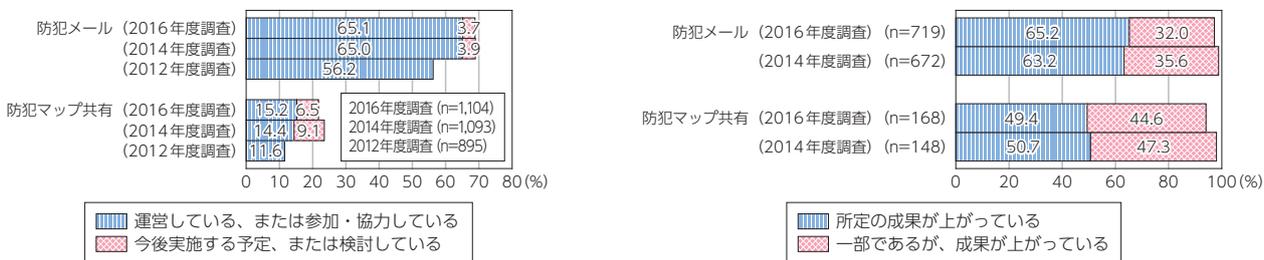
\*7 その他では「e-ラーニングによるICTリテラシー向上(実施率2.7%、実施予定4.3%)」、「e-ラーニング等による生涯学習支援(実施率2.4%、実施予定3.7%)」となった。

### ウ 防犯分野

防犯分野では、「防犯メール」が6割を超える実施率となり、「防犯マップ共有」は実施予定を合わせると2割を超えた（図表6-3-1-7）。経年でみると、大きな変化はないが「防犯マップ共有」の実施率がやや増加した\*8。

当初想定していた成果の有無については、いずれの事業についてもほぼすべての自治体が一定の成果を得られていると回答している。

図表6-3-1-7 防犯分野におけるICT利活用状況と成果



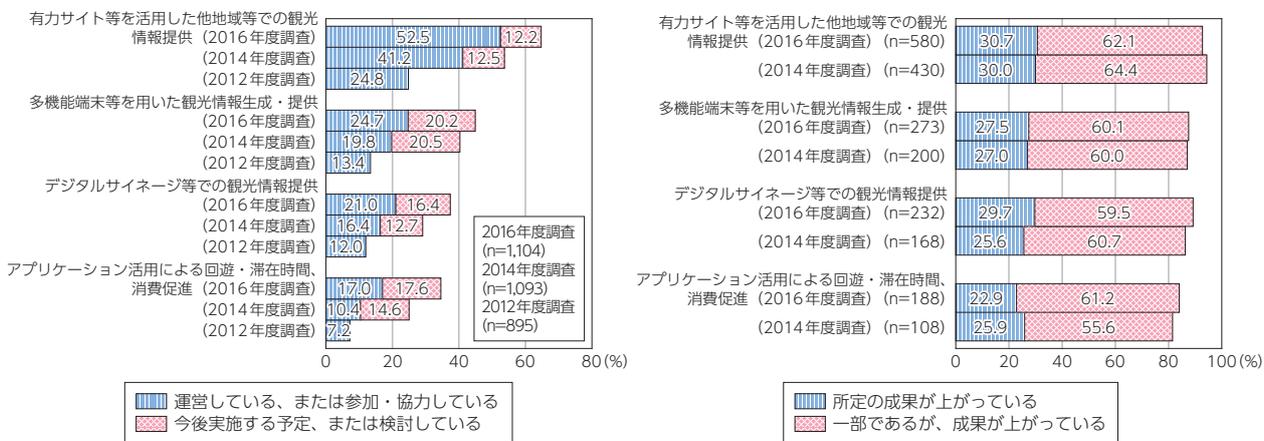
(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

### エ 観光分野

観光分野では、「有力サイト等を活用した他地域等での観光情報提供」が5割を超える実施率となった（図表6-3-1-8）。実施予定では「多機能端末等を用いた観光情報生成・提供」が2割を超えた。経年でみると、「有力サイト等を活用した他地域等での観光情報提供」の実施率が大きく増加しており、半数を超える自治体がICTを活用して観光客を呼び込む取組をおこなっていることがわかる。

当初想定していた成果の有無については、いずれの事業についても8割強の自治体が一定の成果を得られていると回答している。

図表6-3-1-8 観光分野におけるICT利活用状況と成果



(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

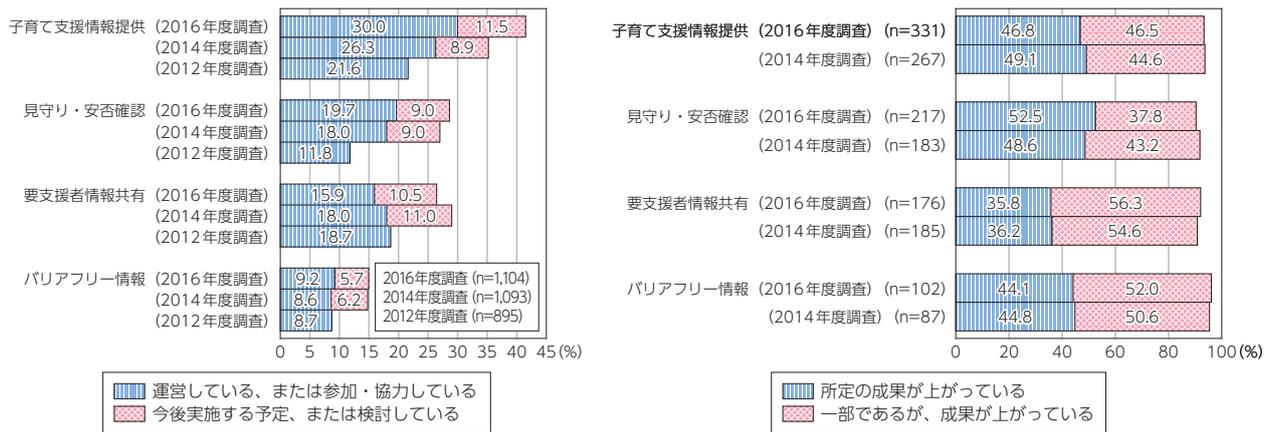
### オ 福祉分野

福祉分野では、「子育て支援情報提供」が3割の実施率となり、「見守り・安否確認」と「要支援者情報共有」は15%を上回っている（図表6-3-1-9）。経年でみると、「子育て支援情報提供」や「見守り・安否確認」が増加傾向にある\*9。

当初想定していた成果の有無については、いずれの事業においても9割強の自治体が一定の成果を得ていると回答している。

\*8 その他では「児童・生徒見守り（実施率4.5%、実施予定5.7%）」となった。  
 \*9 その他では「生活支援システム（実施率3.4%、実施予定6.6%）」、「電子母子手帳（実施率3.1%、実施予定12.9%）」となった。

図表6-3-1-9 福祉分野におけるICT利活用状況と成果

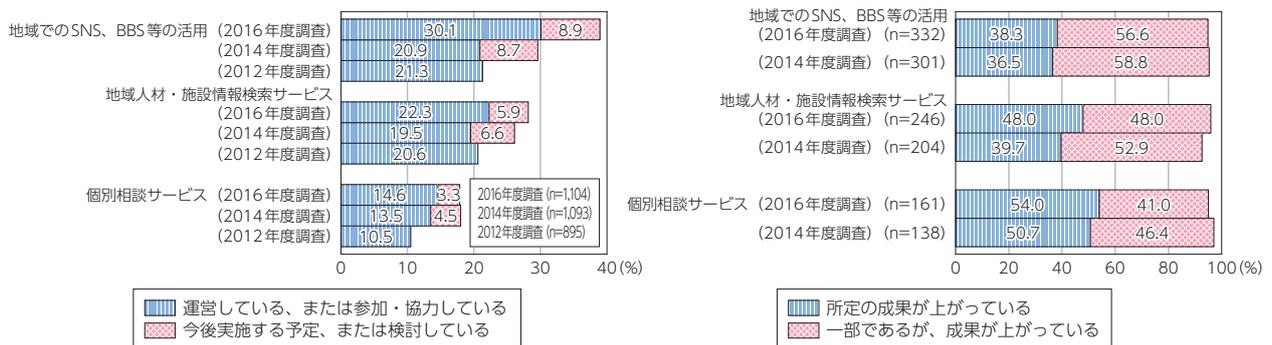


(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

カ 地域コミュニティ分野

地域コミュニティ分野では、「地域でのSNS、BBS等の活用」が3割を超える実施率となり最も高く、「地域人材・施設情報検索サービス」も2割を超えた(図表6-3-1-10)。経年でみると、2年前よりいずれの事業でも実施率が増加しており、地域コミュニティを活性化するためにICTの利活用が進んでいることがうかがえる。当初想定していた成果の有無については、いずれの事業についても9割以上の自治体が一定の成果を得られていると回答している。

図表6-3-1-10 地域コミュニティ分野におけるICT利活用状況と成果



(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

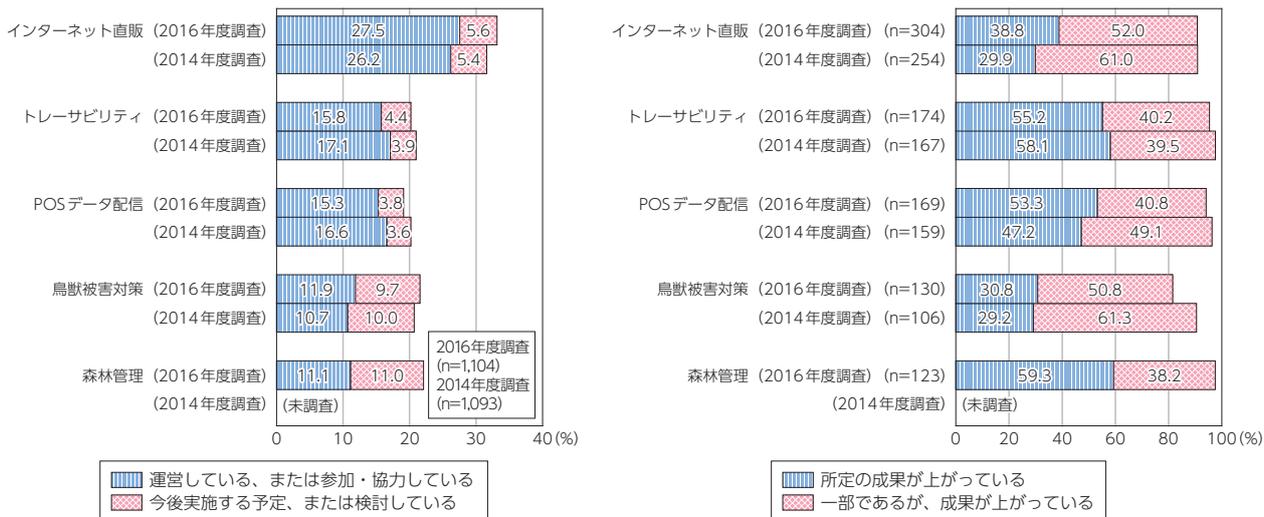
キ 農林水産業振興分野

農林水産業振興分野では、「インターネット直販」が3割近い実施率となり最も高く、「トレーサビリティ」、「POSデータ配信」についても15%を超えた(図表6-3-1-11)。経年でみると、「インターネット直販」、「鳥獣被害対策」が増加した。また、今後の実施予定では「森林管理」、「鳥獣被害対策」が10%前後となり、今後活用地域が広がっていくことが期待される\*10。

当初想定していた成果の有無については、いずれの事業についても8割強の自治体が一定の成果を得られていると回答している。

\*10 その他では「圃場管理(実施率7.3%、実施予定6.6%)」、「漁場管理(実施率4.4%、実施予定1.7%)」、「地域共同システム(実施率2.9%、実施予定2.4%)」となった。

図表 6-3-1-11 農林水産業振興分野における ICT 利活用状況と成果



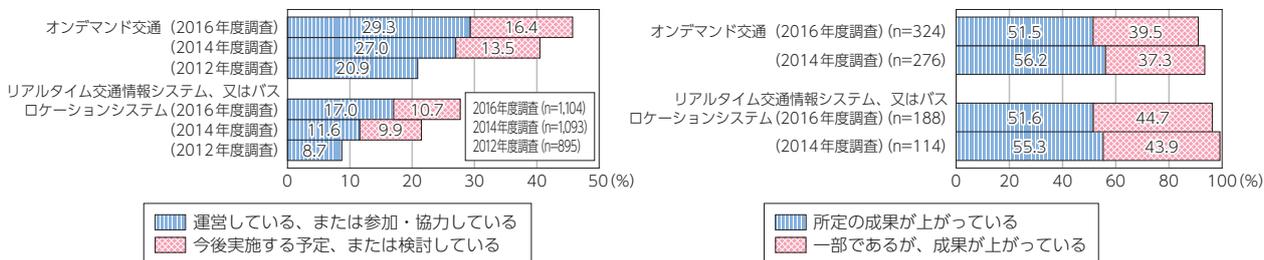
(出典) 総務省「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」(平成 29 年)

ク 交通分野

交通分野では、「オンデマンド交通」が3割近い実施率となり、実施予定とともに最も多くなった(図表6-3-1-12)。経年でみると、「リアルタイム交通情報システム、又はバスロケーションシステム」が最も増加し、運行情報の提供による利便性向上への取組が広がりつつある\*11。

当初想定していた成果の有無については、いずれの事業についても9割超の自治体が一定の成果を得たと回答している。

図表 6-3-1-12 交通分野における ICT 利活用状況と成果



(出典) 総務省「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」(平成 29 年)

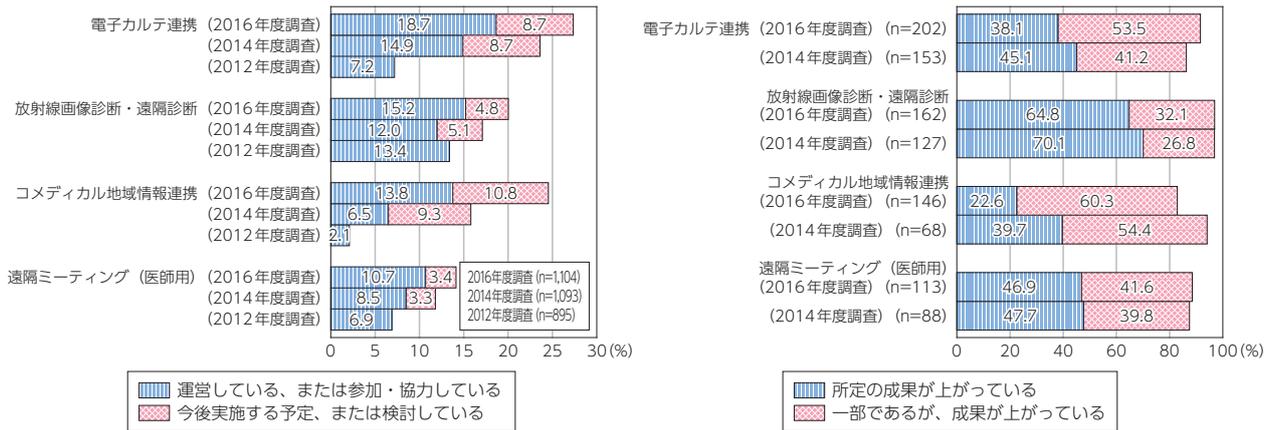
ケ 医療・介護分野

医療・介護分野では、「電子カルテ連携」の実施率が最も高く、「放射線画像診断・遠隔診断」、「コメディカル地域情報連携」、「遠隔ミーティング(医師用)」も10%を超える実施率となった(図表6-3-1-13)。経年でみると「コメディカル地域情報連携」が大きく増加した。また、今後の実施予定でも「コメディカル地域情報連携」が最も多くなり、ICTを活用した情報連携がおこなわれ、きめ細やかな医療・介護サービスの実現が期待される\*12。

当初想定していた成果の有無については、いずれの事業についても8割超の自治体が一定の成果を得たと回答している。

\*11 その他では「ITS、カーシェアリング・自転車・公共交通利用促進(実施率8.9%、実施予定7.9%)」となった。  
 \*12 その他では「訪問看護支援[センター・医師-訪問看護師(療養者宅)](実施率8.6%、実施予定7.7%)」、「遠隔救急医療(実施率7.3%、実施予定4.2%)」、「在宅介護支援[センター-介護者(介護者宅)](実施率5.8%、実施予定8.1%)」、「健康増進事業(実施率5.8%、実施予定7.2%)」、「在宅遠隔診断[医師-患者・療養者](実施率2.1%、実施予定4.9%)」となった。

図表6-3-1-13 医療・介護分野におけるICT利活用状況と成果



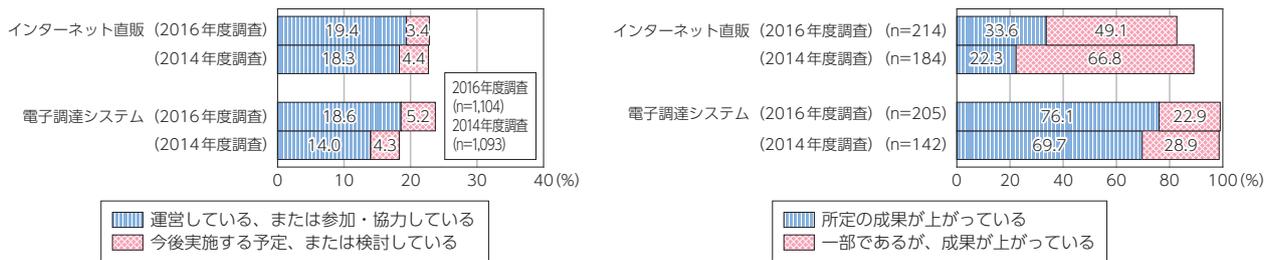
(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

### コ 産業振興分野

産業振興分野では、「インターネット直販」と「電子調達システム」が2割近い実施率となった(図表6-3-1-14)。経年でみると、「電子調達システム」でより大きな増加が見られた\*13。

当初想定していた成果の有無については、いずれの事業についても8割強の自治体が一定の成果を得られていると回答しており、所定の成果が上がっているという自治体の割合が増加した。

図表6-3-1-14 産業振興分野におけるICT利活用状況と成果



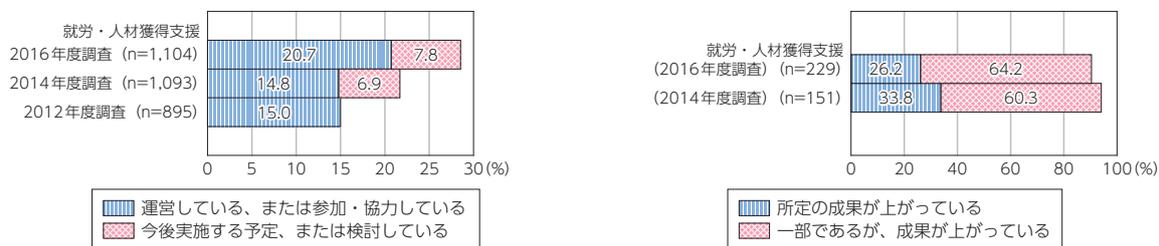
(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

### サ 就労・人材分野

就労・人材分野では、「就労・人材獲得支援」が2割を超え最も高い実施率となった(図表6-3-1-15)。経年でみると、同事業は2年前と比べて5ポイント以上増加が見られる\*14。

当初想定していた成果の有無については、9割超の自治体が一定の成果を得られていると回答している。

図表6-3-1-15 就労・人材分野におけるICT利活用状況と成果



(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

### シ 環境・エネルギー分野

環境・エネルギー分野では、「環境・エネルギー管理システム (HEMS、BEMS、FEMS、CEMS等)」がおよそ

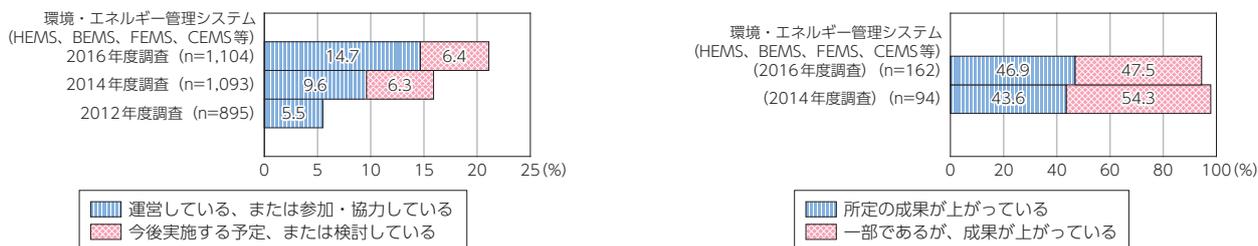
\*13 その他では「POSデータ配信 (実施率4.7%、実施予定2.8%)」、「トレーサビリティ (実施率4.7%、実施予定2.5%)」、「地域共同システム (実施率2.7%、実施予定2.6%)」となった。

\*14 その他では「地域SOHO型在宅勤務・テレワーク (実施率5.5%、実施予定8.3%)」、「ICTによる障がい者雇用促進事業 (実施率1.6%、実施予定3.4%)」となった。

15%と最も高い実施率となった（図表6-3-1-16）。実施率は2年間で5%程度伸びており、徐々にICT利活用が進んでいくことが期待される\*15。

当初想定していた成果の有無については、9割強の自治体が成果を得られていると回答している。

図表6-3-1-16 環境・エネルギー分野におけるICT利活用状況と成果



(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

### ス インフラ分野

インフラ分野では、「インフラの損傷・劣化把握のための有人巡視点検の支援（実施率7.1%、実施予定8.5%）」、「カメラ・センサー等によるインフラの損傷・劣化の把握（実施率7.1%、実施予定5.3%）」、「センサー等によるインフラ制御・自動化（実施率7.1%、実施予定3.0%）」、「モバイル・ソーシャルメディアの活用（実施率2.6%、実施予定7.2%）」、「無人機を活用したインフラの損傷・劣化の把握（実施率2.2%、実施予定6.7%）」、「需要シミュレーションシステム（実施率0.5%、実施予定2.4%）」となり、いずれも1割未満となった。「モバイル・ソーシャルメディアの活用」、「無人機を活用したインフラの損傷・劣化の把握」は実施率が低いものの、今後の実施予定は7%前後となっており、今後ICTを活用したインフラ点検の効率化が期待される。

\*15 その他では「再生可能エネルギー制御システム（実施率9.0%、実施予定3.5%）」、「EV充電設備ネットワークシステム（実施率4.3%、実施予定2.7%）」、「廃熱利用システム（実施率3.6%、実施予定3.8%）」、「データセンターの省エネ化（実施率0.9%、実施予定1.8%）」、「変動料金・ポイントシステム（実施率0.5%、実施予定1.9%）」、「サプライチェーンの最適化システム（実施率0.4%、実施予定1.4%）」となった。